

あきた 市議会だより



振りもバッチリきまったよ！（ヤートセ秋田祭）

No.115

平成16年7月23日

発行 / 秋田市議会

編集 / あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

市のごみ減量イメージキャラクター
エコアちゃん

6月定例会の概要

2 ~ 3 P

可決した主な議案

環境都市宣言等の環境施策の
推進に関する決議

意見書、請願・陳情の結果

一般質問

4 ~ 7 P

市町合併に関する調査特別委員会の中間報告

常任委員会、全員協議会

8 P

6月定例会の概要

6月11日～
6月29日

6月定例会では、秋田市市税条例の一部改正などの条例案3件、補正予算案1件、単行案9件をすべて可決・承認し、請願2件、陳情5件を採択しました。また、意見書案5件、環境都市宣言等の環境施策の推進に関する決議案1件を可決しました。さらに、市町合併に関する調査特別委員会からの中間報告がありました。

可決した主な議案

条例

秋田市市税条例の一部を改正

地方税法の一部改正に伴い、均等割の納税義務を負う夫と生計を一にする妻に対する均等割の非課税措置については、17年度から段階的に廃止されます。また、高齢者控除については、18年度から廃止されます。

秋田市印鑑条例の一部を改正

印鑑登録申請における本人確認を強化するため改正するものです。

窓口で本人確認できなかった場合に本人宛に照会書を郵送し、その照会書にある回答書を本人が持参する場合は、年金手帳や銀行の通帳などの市長が適当と認める書類の提示が、また、代理人が回答書を持参する場合は、代理人の本人確認のため、

運転免許証等の写真つきの書類及び登録申請者の年金手帳などの提示が必要となります。

予算

下水道事業会計予算を補正

下水道事業債の金利負担の軽減を図るため、これまでに借入れた高利率のものを借換えします。

・補正額 22億806万5千円

契約案件

市道飯島金足線（飯島工区）橋梁の新設工事

市道飯島金足線の飯島工区（飯島字芋田地内）に橋梁を新設します。最初の計画として、橋梁の下部工の設置について工事を行い、平成17年3月の完成を目指します。

可決・承認した議案

秋田市市税条例の一部を改正する件

秋田市手数料条例の一部を改正する件

秋田市印鑑条例の一部を改正する件

秋田市市税条例の一部を改正する専決処分について承認を求める件

秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する専決処分について承認を求める件

平成15年度秋田市一般会計補正予算（第6号）に関する専決処分について承認を求める件

住居表示の実施区域および当該区域における住居表示の方法を定める件

町および字の区域ならびにその名称を変更する件

市道路線を廃止する件

市道路線を認定する件

芝生広場・クレイ球技場（仮称）等整備工事請負契約を締結する件

市道飯島金足線（飯島工区）橋梁新設工事請負契約を締結する件

平成16年度秋田市下水道事業会計補正予算（第1号）の件

可決した意見書

地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現に関する意見書

秋田地方事務局土崎出張所廃止反対に関する意見書

山村の活性化と地球温暖化防止森林吸収源対策の推進に関する意見書

緊急雇用創出特別基金事業の継続、改善に関する意見書

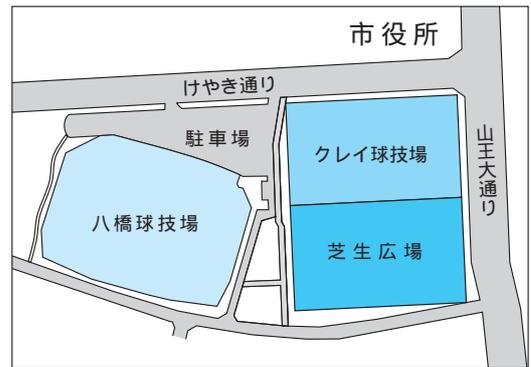
陸上自衛隊秋田駐屯地などからの自衛隊イラク派遣反対に関する意見書

請願・陳情の結果について

- 採 択
 請願 J R 迫分駅夜間無人化撤回について
 請願 山村の活性化と地球温暖化防止森林吸収源対策の推進に関する意見書の提出について
 陳情 公的書類上の性別に違和感を抱える人々に対する社会整備について(一部)(1項、2項)
 陳情 緊急雇用創出特別基金事業の継続、改善に関する意見書の提出について
 陳情 国の財政再建優先の三位一体改革ではない地方分権のための地方税財政改革の推進に関する意見書の提出について
 陳情 陸上自衛隊秋田駐屯地からのイラク派兵反対に関する意見書の提出について
 陳情 秋田地方法務局土崎出張所廃止反対に関する意見書の提出について
- 不 採 択
 陳情 清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員制度の確立に関する意見書の提出について
 陳情 J R 不採用問題の早期全面解決に関する意見書の提出について
 陳情 寒冷地手当見直しに関する意見書の提出について (外1件)
 陳情 教育基本法を学校や社会に生かすための施策の推進に関する意見書の提出について
- 継続審査
 請願 株式会社の農地取得を禁止し、農民経営が持続できる農地制度の存続に関する意見書の提出について
 ほか、陳情 6 件

芝生広場・クレイ球技場
 (仮称)等の整備工事
 八橋運動公園地内に芝生広場・クレイ球技場(仮称)等を整備し、平成17年10月の完成を目指します。

- ・主な整備内容
- グラウンドコート舗装、駐車場舗装、園路舗装、植栽、樹木伐採、防球ネット設置、散水栓設備など



その他

飯島地区の住居表示を実施
 飯島地区の住居表示を10月1日から実施します。

- ・実施面積 約0.8
- ・対象世帯数 約1千800世帯
- ・住居表示の方法 街区方式

この決議の後、7月19日に環境都市あきた宣言が行われました。

環境都市宣言等の環境施策の推進に関する決議

今日の環境問題は、地域の身近な問題にとどまらず、地球温暖化やオゾン層の破壊など、地球的問題にまで拡大し、人類を含む多くの生物の生存基盤をも危うくしかねない厳しい現実に直面している。

これらの問題を解決していくためには、我々の日々の営みそのものが今日の環境問題の一因となっていることを認識し、現在の社会経済活動やライフスタイルを、循環を基調とした環境への負荷の少ないものへと転換していくことが必要である。

そのため、国においては、京都議定書を初めとする国際的な取り決めや条約等の締結、各種法整備による環境対策を進めており、本市においても環境基本条例、環境基本計画に基づく各種施策を進めてきたところである。

しかし、今後、環境に配慮した持続的な発展が可能な社会を実現するためには、これまで以上に、市民、事業者、行政が一体となった取り組みが不可欠である。

よって、本市議会は、建都400年を契機として、地域を挙げた環境への取り組みを一層進めていくため、本市において、環境都市宣言を行うなど、より積極的な環境施策を推進するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成16年6月29日 秋田市議会



聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
8人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 小原 讓

市長の政治姿勢 市民力を高めるための市民憲章のあり方 消防行政 合併に伴う組織・機構の見直し等 子育て支援 企業活動を促進するための土地利用計画 除排雪対策 J R 追分駅夜間無人化撤回

市民力を高めるための市民憲章のあり方は

問 市民憲章推進運動は市民生活全般に関わることから、所管を公民館ではなく、全庁的に総括できる部局に変更する考えはありませんか。

答 市民憲章制定の主体となった秋田市新生活運動協議会は、地区公民館等の社会教育団体の活動を集約し、全市民参加の市民活動として設立されたことから、担当が教育委員会に置かれています。市民憲章推進協議会の事業には、市の関係部局がそれぞれの立場で協力しており、今後も市民活動支援の立場から積極的に取り組んでいきます。なお、所管部局の見直しは、研究課題としていきます。

へき地保育所の今後の運営は

問 少子化の進行に伴い、本市が設置しているへき地保育所の今後の運営についてどう考えているのですか。

答 へき地保育所については、交通環境が整備されていることや、市町合併後の地域的条件から、その存在意義について見直しが必要となる時期にきていると考えています。今後の方向性については、就学前児童のより良い保育環境を念頭に置きつつ、保育需要の動向を見極め、へき地保育所運営委員会や、地域の方々と協議を重ね検討していきます。

市民クラブ 鳥井 修

地方分権と行財政改革 年金制度改革 少子化対策 市営住宅の今後のあり方 地域スポーツクラブと行政のかかわり

地域スポーツクラブと行政のかかわりは

行政のかかわりは

問 秋田ノーザンブレッツの設立を契機に、総合型地域スポーツクラブ育成に向けて積極的に取り組んでいく考えはありませんか。

答 総合型地域スポーツクラブは、地域住民の多様なスポーツニーズに対応すべく、多様な多世代の方々で構成されるもので、その設立については、今年度内に策定予定の本市スポーツ振興マスタープランの中で検討します。なお、秋田ノーザンブレッツなどの既存



ラグビーを通じた地域貢献を目指す「秋田ノーザンブレッツ R・F・C」

の単一種目型の地域スポーツクラブが、今後、総合型地域スポーツクラブを目指して取り組む際には、その設立に向けての組織化や各種助成制度の活用仕方など、可能な限り育成支援をしていきたいと考えています。

市営住宅の今後のあり方は

問 画一的な市営住宅の建設ではなく、地域の実情や課題に即したきめ細かな住宅づくりが必要であると考えますがどうですか。

答 きめ細かな住宅づくりについては、今後、既設住宅の老朽化に伴い、建替えを必要とする住宅の増加が予想されることから、住宅の構造やタイプだけでなく、供給方法も含めた多様な選択肢の中で、適切かつ効率的な整備手法を検討していきます。

社会・市民連合 猪股竹作

市長の見解 河辺・雄和両町との合併問題 秋田市建都40年記念事業を今後引き継ぐこと 児童虐待とDV問題 三菱自動車工業株式会社のリコール隠しや役員逮捕 地方分権推進プロジェクト 交通局用地 市役所の役割と安全性 電子投票 消防署員の安全対策 団塊の世代

消防署員の安全対策を

問 6月8日に発生した化学製品メーカーの爆発事故で、署員9名が二次被害を受けましたが、状況判断はどうだったのですか。

答 この度の事故では、現場の状況と事業所からの情報に基づき、空気呼吸器の着装と、風上防ぎよ体制により対応が可能と判断し、直ちに救助隊による救出活動や消防隊による中和措置活動を行ったものです。今後は、今回の活動についての防ぎよ検討結果を踏まえ、特殊災害時における活動方針の徹底と隊員への災害情報や危険情報の周知徹底を図り、安全管理体制のさらなる確立に努めます。

児童虐待とDVに関する 相談体制の充実を

問 児童虐待とDVの件数はどのように推移していますか。また、子ども未来センターの機能と相談体制はどう充実されるのですか。

答 本市への児童虐待の相談件数は、13年度は39件、14年度は49件、15年度は60件であり、DVについては、13年度は9件、14年度は19件、15年度は25件でどちらも増加傾向にあります。新設される子ども未来センターでは、相談担当と子育て支援担当を設け、子育てと女性の悩み等の総合相談や、市民協働による地域子育て支援および情報提供など総合的な支援を推進していきます。また、相談体制を充実し、専門的な技術を持つ主任専門相談員を配置したほか、相談担当職員3名、家庭相談員2名を増員し計12名としています。



秋田拠点センターアルヴェに新設された「子ども未来センター」

フォーラム21 芦田晃敏

市長の政治姿勢 大王製紙株式会社の訴訟問題 まちづくり 市立秋田総合病院

コンパクトシティの概念と 都市内地域分権

問 都市内地域分権は、(仮称)市民サービスセンターを設け、行政サービスを完結できる体制をつくる構想ですが、コンパクトシティの概念上どう位置づけられるのですか。

答 本市の5地域に設置する(仮称)市民サービスセンターは、行政サービスの提供や公民館等の役割を想定している公共的施設であり、河辺・雄和両町の(仮称)市民センターとともに、市内7地域の拠点施設にするものです。一方、コンパクトシティの機能配置については、市内の5地域に加え、JR和田駅前や雄和町役場周辺に都市機能の集積を図り、地域中心として位置づけることとしており、(仮称)市民サービスセンター等も都市機能として、その一翼を担うこととなります。

千秋公園の整備は

問 千秋公園は観光資源として活用するのですか、それとも歴史的な位置づけをして再建という形で整備していくのですか。

答 千秋公園は、千秋公園再整備基本計画に基づき「水と緑と歴史的資質を活かした、市民による公園づくり」を目指して整備・再建を進めており、魅力ある観光資源づくりにも資していると考えています。今後は、本丸を中心とした歴史ゾーンの実施設計に着手するとともに、建都400年記念事業として(仮称)黒門・唐金橋再建懇談会を立ち上げ、歴史的要素の研究と再建に向け検討していきます。

日本共産党 秋田市議会議員団 米山七郎

市長の政治姿勢 市民生活と人権を守る行政のあり方 介護保険 住宅リフォーム助成制度などの導入 合併問題 新屋南浜町における開発と行政指導

ホームヘルプサービス利用料の 無料化や減免制度の実施を

問 安心して在宅介護ができる条件整備のため、ホームヘルプサービス利用料の無料化や減免制度を実施すべきではありませんか。

答 低所得者の利用者負担の軽減については、高額介護サービス費、施設入所者の食料費の標準負担額、法施行以前のホームヘルプサービスの軽減措置、社会福祉法人による減免措置のほか、災害等による減免も実施しております。これ以外に利用料を減免することは、制度の根幹に関わることであり、実施することは考えておりません。

住宅リフォーム助成制度等により 地域経済の活性化を

問 住宅改修時の助成制度や融資制度の導入により、地元業者の受注を創出し、地域経済の活性化を図るべきではありませんか。

答 近年、高齢化に対応したバリアフリー化の進展や住空間の快適性を求めるニーズなどにより、住宅リフォームに関する需要が高まっていることは承知しています。しかし、個人資産の形成への支援には慎重に対応する必要があります。必要に応じて、需要喚起のために公費を直接投入して産業振興を図ることは適切でないと考えており、実施する考えはありません。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
8人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

公明党秋田市議会 石塚秀博

市町合併 防災対策 介護予防 学校及び
通学路の安全対策強化 子供の安全

元気で自立した高齢者をふやす ために介護予防事業の充実を

問 高齢者筋力向上のためのトレーニング事業について、本市としてどのように認識し、また、導入する考えはありませんか。

答 高齢者筋力向上のためのトレーニング事業については、低下した身体機能の改善を図るとともに、日常生活の自立を支援し、要介護状態になることを予防する有効な事業と認識しています。しかし、実施方法や、指導者の確保など課題も多く、導入については検討していきます。なお、本市では、10会場で健康体操等を盛り込んだ「ふれあい元気教室」を開催しており、今後、筋力トレーニングを取り入れるなど、内容の充実を図りながら、開催地区の拡大にも努めていきます。



泉地区で行われた「ふれあい元気教室」

住宅に対する簡易耐震診断表の 導入の経緯と精度は

問 本市で実施の簡易耐震診断表は、どのような観点から導入し、本格的な耐震診断と比較し、どの程度の精度を持つのですか。

答 本市では、新秋田市住宅マスタープランに、防災に配慮した市街地形成を掲げ、防災意識の啓発、市民による簡易耐震診断の実施、住宅の耐震改修の促進などを図ることとしています。簡易耐震診断表は、専門的知識がなくても診断でき、住宅の耐震改修を行うきっかけとなることを期待し、昨年度から市民に配付しており、専門家による精密な耐震診断に進む目安となるように取り組みやすい簡便な診断としたものです。

ウィンド21 佐原孝夫

市長の行政経営 福祉問題等 市町合併
港湾に関する諸問題 中央卸売市場 教育問題

港湾にかかわる規制を緩和し 利便性の向上を

問 国や県等による規制を緩和することにより、港湾関連企業の利便性の向上と、新産業の創出が期待できるものではありませんか。

答 港湾区域内の土地や施設利用等は、港湾法等に基づき管理されていますが、ある程度の規制緩和は、土地・施設の弾力的な利活用を促進し、新たな産業創出や既存企業の利便性向上が期待されると認識しています。市では、望まれる規制緩和の方向や内容について、国の動向を見極めながら、港湾管理者の県と連携し研究していきます。

バスの路線移管に対する 姿勢に変更は

問 バスの路線移管に対する秋田中央交通株式会社の姿勢が変わってきたように思いますが、現在も変更はありませんか。

答 バスの路線移管は、基本協定書に基づき、毎年度、秋田中央交通株式会社と協議し進めています。バス事業を取り巻く状況は、利用者の減少等により一層厳しくなっており、不採算路線の維持のため国や県と協調し、バス事業者对生活バス路線維持対策補助金を交付していますが、補助金が増加傾向な上、事業者の負担も高額であり、住民の足の確保のため行政主体の対策が必要と考えています。こうした交通政策上の課題はあるものの、これまで移管に伴う直接的な財政支援を行うことなく、16年度には路線のおおむね9割の移管が完了しており、全路線の移管を引き受けるという同社の姿勢に変更はないものです。



利便性の向上が期待される秋田港

秋水会 長谷川 昭一

市長の政治姿勢 本市の将来のまちづくりにおける諸課題 国際教養大学に対する本市の考え方 介護保険関連の施設整備 優遇制度の拡大による企業誘致策の促進 市立秋田総合病院の医療安全対策等

規制緩和による

将来を見据えたまちづくりを

問 景気低迷、ニーズの多様化の時代、まちづくりにおける過度の規制を緩和し、市全体の活性化を目指すべきではありませんか。

答 本市では、コンパクトシティの理念のもと、むやみに緩和するのではなく、秩序ある街並みやまちづくりのための規制と、活力やにぎわいを創出するための、例えば用途地域や区域区分の見直しなどの緩和策を効果的に行う必要があると考えています。今後とも、人口動向、環境保全、中心市街地の活性化等の多面的な視点を踏まえ、規制と緩和を組み合わせながら、まちづくりを行ってまいります。

特別養護老人ホームの増設を

問 核家族化、老々介護など在宅では十分に介護できないケースが多いため、第3期事業計画策定において、特別養護老人ホームを増設すべきと思いますがどうですか。

答 合併後の高齢化率の上昇や介護療養型医療施設の減少などを考慮することにより、次期計画では、介護保険施設のうち入所申込者の多い特別養護老人ホームの整備は可能になるのではないかと考えています。現在、国では介護保険制度全般の見直しが行われており、国の動向を見極めながら、必要な施設整備ができるよう検討してまいります。

市町合併に関する調査特別委員会(概要)

「市町合併に関する調査特別委員会」は、昨年6月定例会で設置され、法定協議会における協議状況・結果等について報告を受けるとともに、新市の基本構想・建設計画および合併協議項目に対する本市の方針について調査を行ってきました。

初めに、法定協議会における協議状況・結果等については、その都度、本委員会において報告を受け、内容を確認してきました。次に、新市の基本構想・建設計画については、計画の概要や素案の説明を受けた後、本年2月10日には各委員から意見を徴しましたが、一部に反対があったものの、賛成の立場が大勢を占め、意見のほか、合併後の人事や財政、商工、農政、交通政策等に対して多くの要望が出されました。

次に、議員の任期および定数については、当初、河辺町および雄和町からそれぞれ1人増員し、定数を44人とする定数特例を2度にわたって確認しましたが、両町の意向が本市と異なることから地方自治法の規定を適用し、それぞれ選挙区を設け2人ずつの議員を増員し、定数を46人とする案が示されました。この案に対して「定数は46人とし、任期は19年5月1日までとする」、「議員定数は、合併特例法に基づかない方法はなじまないものであり、市民が納得するよう結論を出すべきである」などの意見が出され、一部に反対があったものの、大勢により了としました。なお、議員報酬、費用弁償および政務調査費は、本市議会と同様とすることや19年5月2日以降の定数は、選挙区を廃止し、46人から減少させることを併せて確認しました。

次に、財団法人雄和町育英会に係る損失補償に対する考え方については、当初「運営費補助金については育英会の経営状況を

見ながら取扱いを検討する。ただし、雄和町は合併時までに債務圧縮等により同団体の経営の健全化に努める」との案が示され、これに対して「今後の学生寮のあり方について、本市、県、育英会の三者で鋭意協議をして適切な方向性を見出すこと」などの意見が出されました。その後、この件は、法定協議会においては継続審議となり、調整方針に一部変更が生じましたが、最終的には、一部に反対があったものの、大勢により了としました。

次に、地域審議会の設置検討については、設置期間を6年間とする当初案を、大勢により了としましたが、その後設置期間を10年間とする案が示されました。この案に対して「地域審議会の設置についてはおおむね了とするが、委員の選出については各界、各層から公平に選出すること」、「2年ごとの見直しを形骸化させることなく、できるだけ早く地域審議会を解消し、新市が一体化できるよう努力すること」などの意見が出され、一部に反対があったものの、この案についても大勢により了としました。



7月12日、合併協定調印式が行われました。

常任委員会

6月定例会では、総務、厚生、教育産業、建設の常任委員会が開催されました。

総務委員会

秋田市市税条例の一部を改正する件、秋田市市税条例の一部を改正する専決処分について承認を求めめる件、契約案件など5件の議案を審査し、いずれも可決、承認しました。また、国の財政再建優先の三位一体改革ではない地方分権のための地方税財政改革の推進に関する意見書の提出についてなど7件の陳情を審査し、4件を採択、3件を不採択としました。

厚生委員会

秋田市印鑑条例の一部を改正する件、秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する専決処分について承認を求めめる件など4件の議案を審査し、いずれも可決、承認しました。また、産業廃棄物の処理等についてなど陳情2件を審査し、いずれも継続審査としました。

教育産業委員会

山村の活性化と地球温暖化防止森林吸収源対策の推進に関する

意見書の提出についてなど請願2件と陳情5件を審査し、2件を採択、2件を不採択、3件を継続審査としました。

また、市民の森、多目的グラウンド、八橋球技場の視察を行いました。

建設委員会

秋田市手数料条例の一部を改正する件、平成16年度秋田市下水道事業会計補正予算(第1号)の件など4件の議案を審査し、いずれも可決しました。また、JR追分駅夜間無人化撤回についてなど請願1件、陳情3件を審査し、1件を採択、3件を継続審査としました。

さらに、秋田拠点センターアルヴェの視察を行いました。

全員協議会

6月29日、6月定例会閉会後に、河辺町・雄和町との市町合併について全員協議会が開催されました。

協議会では、「市町合併の経緯と今後のスケジュール」「合併協議会の協議経過」「合併協定書(案)」「緑あふれる新県都プラン(案)」「合併協定調印式の概要」などについての説明を受けた後、質疑応答が行われました。

お知らせ

請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者(代表者)の住所を記載、氏名については署名または記名押印のうえ、定例会開会の3日前までに議長あてに提出してください。なお、請願書の場合には、紹介議員の署名または記名押印が必要となります。

市議会を

傍聴してみませんか

市議会では、本会議とすべて委員会の傍聴できます。年に4回開催される定例会の日程予

定と質問予定者については、開会の2週間前頃から、市民課、各支所や公民館にポスターを掲示します。

また、市議会のホームページでは、その他に、議案名、質問者の通告項目、議決結果、意見書などについても詳しくお知らせしています。ぜひ、「ご覧下さい」
<http://www.city.akita.akita.jp>

請願・陳情および傍聴の手続きについては、議会事務局議事課までお問い合わせ下さい。
電話(866)2233



編集後記

短くて、熱い“秋田の夏”やってきました。
祭りシーズンの到来です！
今年は建都四百年、熱い記念行事も盛りだくさん。
自分たちのルーツに想いを
はせてみてはいかがでしょう
か。
(編集委員 石川ひとみ)

閉会中の動き

2月定例会閉会後から6月定例会開会までの議会の主な活動状況は次のとおりです。

4月

- 7日 議会だより編集委員会
- 9日 市町合併に関する調査特別委員会
- 12日 議会だより編集委員会
- 14日 市町合併に関する調査特別委員会
- 28日 市町合併に関する調査特別委員会

5月

- 17日 市町合併に関する調査特別委員会
- 19日 総務委員会行政視察(21日まで)
- 24日 厚生委員会行政視察(26日まで)
- 28日 建設委員協議会
議会運営委員会
市町合併に関する調査特別委員会
- 31日 建設委員会行政視察(6月2日まで)



次回の定例会は

9月の予定です。